

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 公明党議員団
2. 視察期間 平成27年7月6日 から 平成27年7月8日までの 3日間
3. 視察先 ① 東京都 文京区 ② 群馬県 富岡市 ③ 内閣府
4. 視察項目 ① ネウボラ事業について ② 富岡製糸場を活用した地域観光について ③ 地方創生について
5. 参加者 〔委員(議員)〕 大野哲也 三宅智加子 平山伸二 今村智津子 塩塚敏郎
〔同行〕なし
〔随員〕なし
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 平成 27年 8月 5日 報告者 <u>大野 哲也</u> 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

①東京都 文京区

【人口】209,524人【面積】11.29km²【一般会計】約818億円

★視察事項★ ネウボラ事業について

地方創生の中で、国が子育て支援のサービスを、人に視点を置いて重点的に取り組んでいく分野の一つとして、親子を一貫してサポートするワンストップ拠点、子育て世代包括支援センター整備を掲げている。これは日本版ネウボラと言われ、フィンランドにおいて妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援をワンストップで行うための地域の拠点を整備し、妊娠や出産等に係る相談支援であるとか、ほかの支援機関との連携等を行っている取り組みを参考に、日本でも切れ目のない支援を行うためのワンストップ拠点を整備していくというものである。子育て支援の充実は、大牟田市にとっても喫緊の課題であるため、文京区版ネウボラ事業を15年度からスタートする等先進的に取り組んでいる文京区を今回視察先として選定した。

◎文京区版ネウボラ事業の概要

核家族化や地域の希薄化などにより、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなってきており、妊娠・出産・子育てに係る父母の不安・負担が増えてきている。このため、妊娠から出産、子育て期にわたる切れ目のない総合的な相談や支援体制の構築に取り組んだとのこと。国の補助金を活用し、26年度はモデル事業として取り組み、27年4月から国の「利用者支援事業(母子保健型)」プラス任意の事業として本格的にスタート。

その特徴は

- ・ 妊娠早期から産後早期(4か月まで)の支援を充実させるもの。
- ・ 妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援をワンストップで行える体制を構築し、包括的な支援事業をするのは都内初である。
- ・ 既存の施設である保健サービスセンター(本郷支所含む)の保健師20名が母子保健コーディネーターとして妊婦期から子育て期までの健康や子育ての相談に応じている。
- ・ 八千代助産院と協定を結び、年中無休で取り組みをしている。
- ・ 産後ケア事業として、出産後、「自宅に帰っても手伝ってくれる人がいなくて不安」「お産と育児の疲れから体調がよくない」など支援が必要な方を対象に宿泊型ショートステイ事業がある。1泊3万円かかる費用を9,000円の自己負担で事前の登録をして利用できる。1泊2日60,000円(自己負担18,000円、公費負担42,000円)その後1日ごとに30,000円(自己負担9,000円、公費負担21,000円)加算、6泊7日まで利用可能。
- ・ 母乳相談事業(母乳マッサージを含む)として、助産師が自宅を訪問。産後120日未満(費用500円)1回のみ。助産院へ行って再度利用することも可能(費用1,500円)。沐浴指導(助産師による訪問指導)生後28日未満(費用500円)1回のみ。
- ・ 両親学級(土曜開催分)セミナーなど開催。16回を24回に拡充。

- 産前・産後サポート事業では、保健師や助産師が相談支援を行うネウボラ相談や土曜日に父親を含めた交流や子育て経験者等の相談しやすい話し相手との交流などにより孤立感の解消を図るサタデーパパママタイム、また、産後セルフケア教室、育児グループ支援の取り組みがある。

◎委員の感想&考察

- 悩みや疑問を早期発見することができ、産後うつや虐待の防止などに繋がる可能性は大きいという説明には納得した。
- 既存のものをどうやって活用するか？上手く組み合わせ、予算をつけ、すでにあるものを上手に活用して取り組むことが推進の糸口となることを学んだ。本市でも積極的に取り組む必要がある。
- 大牟田市にも保健師さんが在籍しているので、大いに活用することが重要ではないかと感じた。
- 人と人の出会いや友人作りのきっかけにもなっているようなので、孤立化しがちな現代社会の人々の中で、新たな関係を構築するためのきっかけづくりになる事にも大いに期待ができると感じた。
- 今後、国の地方創生の流れの中で、大牟田市にも有意義な取り組みであり、保健所を有する等実現できる環境整備もそろっているので、大いに推進をしていきたいと感じた。



②群馬県 富岡市

【人口】50,571人【面積】122.90km²【一般会計】約204億円

★視察事項★ 富岡製糸場を活用した地域観光について

平成26年6月15日から25日までカタールのドーハで開かれた第38回世界遺産委員会で「富岡製糸場と絹産業遺産群」は「世界遺産一覧表」へ記載された。産業遺産としての登録は日本で2例目であり、大牟田市の3つの構成資産(三池炭鉱関連資産)を含む「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録が3例目として、平成27年7月5日にドイツで開催された第39回ユネスコ世界遺産委員会において、世界遺産の登録が決定した。そこで、維持管理、観光対策、市の対応などその取り組みを参考にすべく、今回視察先として選定した。

◎富岡製糸場の概要

「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、世界経済が貿易を通じて一体化した19世紀後半から20世紀にかけて、高品質な生糸の大量生産の実現に貢献した技術交流と技術革新を示す集合体と言われている。その結果、世界の絹産業の発展と絹消費の大衆化がもたらされた。この技術革新は、製糸技術の革新と、原料となる良質な繭の増産を支えた養蚕技術の革新の双方が相まって成し遂げられた。「富岡製糸場と絹産業遺産群」は、製糸とこれを支える養蚕の技術革新の過程を示す構成要素を併せ持ち、生糸を生産する過程全体を今日に伝える顕著な見本となっている。

◎富岡製糸場を活かした観光振興の取り組み

1. 市営駐車場の整備と交通対策
2. 観光物産館、まちなか交流館の設置
3. 富岡駅の改修と観光インフォメーションの設置
4. まちなかボランティアガイドの活動
5. まちなかの回遊
6. 景観対策

登録後、観光客数や駐車場利用台数が大幅に増加し、日祝日は、民間企業の協力もいただき、無料で社員駐車場を臨時駐車場として貸していただくなどして必要台数の確保をした。また駅は鉄道会社と県が協力して整備し、市も駅前のスペースを整備する等連携して取り組んだ。車の回遊や人の流れを意識して看板を設置したり、要所に案内できる場所や人の配置をして、おもてなしができるように取り組んでいる。

◎今後の課題

富岡製糸場の整備、活用や富岡ならではの食、土産物の開発とブランド化、観光客の市域全体への回遊策、他の観光施設、市町村との連携、インバウンド対策などが課題とのこと。特に富岡製糸場の整備活用では製糸工程の動態展示をしていきたいと言われていた。また、宿泊施設が2軒しかないのも大きな課題で、滞在時間が短くなると、その分経済効果も半減するからだと言われた。さらに養蚕をしているところも12軒あるが、1軒のみ20代で、あとは皆70～80代の方がされているとのこと。後継者不足も課題とのことでした。

◎委員の感想&考察

- ・ 見学者の受け入れでは待ち時間が2時間半あったのが、ネット予約と料金決済を取り入れて、待ち時間15分に改善したというお話は参考になった。
- ・ 産業遺産は「説明をしていかないと価値を理解してもらいにくい」と言われていたのは参考になった。
- ・ 説明のツールとして、音声ガイドを活用されていたのは、実際に聞いてみてよい取り組みだと感じた。
- ・ 保存・活用のための財源の確保と支援では、見学料の引き上げや寄付の募集、広告宣伝物の寄付などの工夫をされていた。
- ・ 大牟田へのアドバイスとして、人の増加への対応と経済効果をどう作っていくかを常に意識することなどを指摘していただいた。

- ・ ボランティアの活用は工夫を凝らしており、まちなか案内のみでなく、場内の清掃活動などにも活用されているのは参考になった。



③内閣府

★視察事項★ 地方創生について

政府は6月30日、2016年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。その意義は、地方創生を「深化」させるための政策パッケージを提示し、今後の地方創生関連施策の方向性を明確にすること。また、2016年度当初予算で「新型交付金」を創設することを明記し、全国の自治体が15年度中に策定する「地方版総合戦略」の事業など“地域発”の取り組みを支援することを明示した。当然大牟田でも地域の特徴を生かした戦略を立てることになるため、今後の方

向性や仕組みの詳細を深めるために国の担当部局に直接伺うため視察先として選定した。

◎内容のポイント

地方の“三つの力”を引き出すことが最大のポイントである。

一つ目は「稼ぐ力」。低水準にある地方の労働生産性を高めるため、地域の観光・ブランド戦略の司令塔となる「日本版DMO」という新たな事業体制などを構築する。

二つ目は「地域の総合力」。従来の「縦割り行政」を排した上で、官民連携、地域間連携などを進め、都市部から地方に移住する高齢者が生きがいをもって生活する拠点となる「日本版CCRC」などを整備する。

三つ目は「民の知見」で、公共施設の建設・運営を民間に委ねるPFIなどの活用を推進する。

◎委員の感想&考察

- ・ 公明党が地方創生の重点5分野に掲げた(1)地域しごと支援(2)都市と農村の交流(3)奨学金を活用した大学生の地方定着(4)子育て世代包括支援センターの整備(5)「小さな拠点」づくり は、いずれも政策的に深化され、基本方針に盛り込まれているので、今後推進していきたい。
- ・ 話を聞いて、これからは「人材」に光を当てた取り組みをさらに推進することが大切だと感じた。
- ・ 「地域おこし協力隊」や、自治体から地方版総合戦略の策定に関する相談を受ける「地方創生コンシェルジュ」など、国も地方創生を進める人材確保に力を入れているので活用していきたい。
- ・ 今後もネットワークで全国の地方議員と連携し、地方の成功事例を広く調査して大牟田版総合戦略の策定を推進して行きたい。
- ・ 地方創生には、地域間の広域連携が必要不可欠であり、推進のカギを握るのは公明党のネットワークの力なので「人が生きる、地方創生。」の実現へ全力を挙げる。

